

冬期農業基本調査について

県調査課では昭和29年冬期農業基本調査を下記の要綱により行うこととなりました。農業経営が次第に不況の影響を受けてくるようになった今日、本県の冬期農業の実態を調査し行政施策に有効な資料を作成するための重要な調査であるので、市町村統計関係者調査員各位の一層の御協力をお願いする次第です。

昭和29年冬期農業基本調査要綱

1. 調査の目的

この調査は茨城県農業基本調査規則（昭和28年規則第58号）第2条の規定に基づき、冬期農業の実態を調査し行政施策の基礎資料を作成するため市町村の協力のもとに実施する。

2. 調査の時期

昭和26年12月31日現在によつて行う。

3. 調査の範囲

1. 農業事業体（農家及び学校、会社、協同組合、試験場その他共同経営等）全般にわたつて行う。但し調査の規模は経営耕地面積5畝以上の農業を営むもの。
2. 例外規定の農家（但し調査の規模は経営耕地面積5畝以下で農業（耕種、養畜、養蚕）を営み昭和28年における農業生産物の販売価格が1万円以上のものとする）

4. 調査事項

1. 世帯主（管理者）の氏名
2. 世帯員の数
3. 農業の業態別農家数
4. 経営土地の面積
5. 水田裏作不可理由別面積

6. 冬作物の作付面積
7. 家畜家禽の飼養頭羽数

5. 調査の機関

1. 市町村長は知事の指揮を受けその区域内の調査を執行する。
2. 市町村長は、調査を執行するために調査員を調査の担当者として調査の指揮にあたる

6. 調査及び集計の方法

1. 調査員は、市町村長の指揮を受け担当区域内の農業事業体の世帯主（管理者）に調査票を配付するとともに記入を依頼する。
2. 調査員は、調査が終了したならば調査票に調査もれや誤記がないことを確かめ、後農業事業体の順に調査票を整理し昭和30年1月10日までに市町村長に提出する。
3. 市町村長は調査員から提出された調査票を審査し、不備の点は調査員に再調査させ、調査票が完全になったならば市町村結果の作成にあたる。

7. 調査票及び結果表

1. 町村長は町村結果表3部を作成し2部を調査票とともに昭和30年1月31日までに地方事務所に提出する
2. 地方事務所長は、町村長から提出された結果表を審査し、不備の点は町村長にただし町村結果表が完全になったならば1部を地方事務所に保管し1部を調査票及び郡結果表とともに昭和30年2月20日までに知事に提出する。
3. 市長は市結果表2部を作成し1部を調査票とともに昭和30年2月20日までに知事に提出する。

8. 結果の公表

県において内容を審査し、集計完了後すみやかに公表する。

編 集 室

○ライス博士退職

アメリカ予算局統計基準部長スチュアート・ライス博士は1954年12月31日で退職すると米国予算局が発表した。博士は著名な社会学者統計家であり、国際統計協会会長を勤めたこともある。特に1946年1951年の再度にわたり来日し、戦後の日本官庁統計機構の整備についての勧告書を提出したなどの足跡を残している。

○人事異動

11月25日付

（県調査課）

税務課え

主事 菊地 留吉

農業協同組合課え

主事 塩谷 史郎

観光課え

主事 岡本久四郎

人事委員会事務局え

主事 海老沢義弘

世話課から

主事 岡野 満

業務課から

主事 木内 明

総務課から

主事補 清水 良一

久慈地方事務所調査課長

主事 桜井 尚

民生労働部社会課福利係え

（久慈調査課長）武藤 政夫

西茨城地方事務所調査課長心得 主事 阿久刀川富

調査課長事務取扱を解く（西茨城所長）海野幸次郎

鹿島地方事務所調査課長心得 主事 小島 武二

調査課長兼務を解く（鹿島総務課長）内藤 勝美

土浦地方出納室え（新治）主事 池田 正

近着統計書目録

書名	発行所	発行年月日
農家経済調査	農林省茨城統計調査事務所	28年度
会議所月報	大阪商工会議所図書館	9月号
毎月勤労統計地方調査結果速報	愛知県	6月分
毎月勤労統計地方調査結果速報	北海道統計課	6月分
住民登録人口調査報告	"	10、11月分
北海道統計調査報告	"	4月分
海上保安統計月報	海上保安庁	6月号
統計春秋	福島県	9月号
毎月勤労統計地方調査結果速報	"	5、6月分
"	広島県	7月分
"	群馬県	6月分
労働力調査報告	総理府統計局	
統計大分	大分県統計協会	8、9合併号
工業統計表	岡山県統計課	28年
茨城県の刑法犯罪	県警察本部刑事部防犯統計課	28年度
ひらけゆくひたち	日立市	
統計月報	総理府統計局	6月号
統計長崎	長崎県統計課	7、8合併号
兵庫県鉦工業生産指数	兵庫県知事公房企画統計課	4~6月号
事業概況	郵政省簡易保険局	7月号
静岡県の統計	静岡県統計課	No.6. 9月
個人商工業経済調査結果	総理府統計局	4~6月
家計調査報告	"	7月分
農業茨城	茨城県農業技術研究会	10月
毎月勤労統計地方調査結果速報	神奈川県	4、5月分
"	岩手県	7月分
"	石川県	7月分
"	福岡県	7月分
統計からみた我等の郷土と県民生活	県政資料	13号
県内一般予金増加額速報	日本銀行水戸事務所	8月分
毎月勤労統計地方調査結果速報	香川県	7月分
"	愛媛県	6、7月分
運輸統計季報	運輸省	4~6月
山口県勢一覽	山口県企画統計課	29年
鉦工業概況	長野県統計課	No.1
商業動態統計季報	通産省運輸統計部	4~6月
気象旬報	茨城県気象通報連絡会	9月下旬
大阪の統計	大阪府統計課	9月号
労働力調査報告摘要及び報告	総理府統計局	6月分
毎月勤労統計地方調査結果速報	三重県	6、7月分
茨城教育時報	県教育委員会	9月
8月の統計	秋田県統計課	
百貨店、販売統計月報	通産省調査統計部	7月
機械統計年報	通産省機械統計課	28年
29年上半年における機械工業の生産動向	通産省調査統計部	
農村物価賃金調査速報	農林省茨城統計調査事務所	9月分
産業	産業研究会	9月号
水戸大観	茨城民報社水戸大観編集部	8月
毎月勤労統計地方調査結果速報	宮崎県	5、6月分
生活保護統計	茨城県社会課	5、6月
専売統計月報	日本専売公社水戸地方局	7月
全国機械器具工場名簿	通産省調査統計部	29年
宮城県冷害実態調査報告	宮城県調査課	28年
法務統計月報	法務省	8月
厚生の指標	厚生統計協会	28年分
観光調査結果概要	奈良県調査課	28年
住民登録人口移動報告速報	総理府統計局	4.5.6月分
毎月勤労統計地方調査結果速報	青森県	7月分
"	鳥取県	6月分
人口推計月報	総理府統計局	7月分
統計月報	鳥取県統計協会	9月号
統計神奈川	神奈川県統計調査課	9月
兵庫の統計	兵庫県統計協会	5、6月
東京郵政統計月報	東京郵政局	9月
茨城教育調査	全国教育調査研究会茨城支部	No.9
毎月勤労統計地方調査結果速報	兵庫県	7月分
統計宮崎	宮崎県統計課	No.3.4.5
第二漁業センサス	農林省農林経済局統計調査部	海面の部 No.47
通産統計速報	通産省調査統計部	9月
佐賀県統計月報	佐賀県統計課	9月号
統苑	岐阜県統計課	No.47
毎月勤労統計地方調査結果速報	秋田県	7月
統計月報	埼玉県統計協会	10月
県民所得推計結果概要	千葉県	27年
気象旬報	茨城県気象通報連絡会	10月上旬
繊維雑貨統計期報	大阪府統計課	29年 1期
海上保安統計月報	海上保安庁	7月分
台風速報(12.14.15号)	水戸測候所	
機械統計月報	通産省調査統計部	7号
機械統計速報	"	8月分
毎月勤労統計地方調査結果速報	滋賀県調査課	7月分
統計情報	行政管理庁統計基準部	9月分
統計月報	福島県統計課	6、7号